

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2021. 10. 22

No. 657

2021年 年末手当要求 趣旨説明

本部は、10月21日、「2021年 年末手当要求」を提出し、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

「2021年、年末手当要求」 基準内賃金×3, 13ヶ月以上

春の時点で、期末手当年間4, 9ヵ月以上を求めており、夏季手当が1, 77ヵ月であったため、年末手当はその差額、3, 13ヶ月以上を求める。

「趣旨説明」

2021年度の事業計画は、新型コロナウイルス感染症が収束するであろうとの予測で経常収支（単体）87億円としたが、新型コロナウイルス感染症は収束せず、10月の改定では経常収支（単体）23億と大幅に下方修正した。会社の状況が大変厳しいことは理解するが、この影響がどこまで続くか全く不透明である中においても、新型コロナウイルス感染という恐怖と闘いながら、国からの指定公共機関の責務として、安全安定輸送に努めている組合員がいることを会社は強く認識しなければならない。

2016年度・2017年度は連結経常利益100億円以上を計上し、鉄道事業においても2年連続黒字を確保したことで、2018春闘では19年ぶりにベアを実施し貨物会社も上向いていくと思われたが、2018年度は西日本豪雨被害により厳しい経営を強いられた。2019年3月には「JR貨物グループ中期経営計画2023」を発表し、2019年度の収支は大きく改善したが、2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大により大変厳しい舵取りを強いられている。現在、日本の経済が大きく沈んでおり、この状況がいつまで続くのか多くの

国民が不安を抱いている。このような時に良い労働条件を示すことで、世間に対してJR貨物の大きなアピールにもなり、優秀な人材確保の足掛かりにもなる。また、グループ会社においても同様なことが言え、JR貨物グループ全体の士気を向上させ、将来に向け発展に繋げていくことが必要である。

2019年4月、新人事制度が導入され賃金改善が図られたが、「本当にこの制度で大丈夫なのか？エキスパート・プランナー職群ばかりが優遇されてないか？」と将来に対する不安の声は多くあり、期末手当においても低額回答となれば、会社に対しての不信感は増すばかりで、この状況は会社にとっても不利益であり早急に改善しなければならない。

子供にかかる学費や塾費等は年々増加し、燃料費高騰等で家計がますます厳しくなっている。期末手当はもはや生活費の一部となっており、年末手当は夏季手当とは意味合いが全く違い、お歳暮・年越し・正月等、出費が重なり、家計への負担は計り知れない。

最後に、我が組織は、新型コロナウイルス支援・税制特例延長等を国に対して要請し会社経営にも貢献している。今年度だけの業績に特化せず、これまでの会社の業績をみれば、私達の主張に答えられる体力は十分にあると認識する。先にも述べたが、組合員の安全安定輸送により、日々、大きなトラブルもなく列車は運行され、会社が策定した「2023中期経営計画」で掲げた目標に少しでも近づけようと頑張っており、この頑張りを踏みにじるような姿勢を会社は決して見せてはいけない。

これまでに全国各地で起きた甚大な自然災害により、多くの方々が被災され復興にはまだまだ時間を要する。被災された方々のためにも、復興に貢献できる安全で信頼される会社を築き上げ、社会的使命を果たすためには、組合員の力が必要不可欠であり、会社の状況が厳しい時こそ、経営者の手腕が試されており、私達の主張を理解して頂き満額回答を強く求める。

会社・10月1日に、一部自治体の制限が残るものの、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除となり新型コロナウイルス第5波は終息を迎えているが、これから冬を迎えるにあたりインフルエンザの流行も懸念され、引き続き継続した感染予防対策は必要である。皆さんには、ご家族も含め指定公共機関

としての責任感を持ち、継続して感染防止対策を行ってもらっており、この間の災害対応も併せて感謝申し上げます。上期の収入状況は、新型コロナウイルスの影響や災害の影響等により大変厳しい状況となっている。10月改定計画の見直しも下方修正せざる得ない状況となったが、下期に向けて懸念材料も多くあるが目標達成に向けて頑張りたい。人事制度については今年度修正を行ってきた経緯があり、現在、今年度上期の評価が始まっているが引き続きより良い制度を定着させたい。今後、真摯な議論、交渉を重ねていきたい。

組合・収入動向、会社の考え、回答日の日程を教えてください。

会社・収入動向は10月27日を予定し、会社の考えは11月11日。
回答日予定日が11月18日である。

組合・了解した。真摯ある交渉を求める。

以上
